

# STプロダクツ株式会社

平成18年5月期（第3期） 決算公告

（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）

## 貸借対照表

(平成18年5月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	71,775	<b>流動負債</b>	70,929
現金及び預金	706	支払手形	19,828
受取手形	144	買掛金	32,563
売掛金	58,695	短期借入金	8,970
原材料	4,900	一年内に返済予定の	
仕掛品	3,649	長期借入金	3,412
貯蔵品	391	未払金	2,838
前払費用	27	未払消費税等	22
未収入金	1,964	未払費用	1,455
繰延税金資産	779	預り金	87
その他の流動資産	539	設備関係支払手形	1,750
貸倒引当金	△ 23		
<b>固定資産</b>	17,628	<b>固定負債</b>	16,882
有形固定資産	16,812	長期借入金	16,816
建物	207	役員退職給与引当金	66
構築物	1		
機械及び装置	13,399	<b>負債合計</b>	87,812
車両及び運搬具	22		
工具器具及び備品	3,180	(純資産の部)	
建設仮勘定	0	株主資本	
無形固定資産	205	資本金	1,010
ソフトウェア	205	資本剰余金	990
投資その他の資産	610	資本準備金	990
関係会社株式	341	利益剰余金	△ 480
投資有価証券	156	繰越利益剰余金	△ 480
長期貸付金	30	株主資本合計	1,519
その他の投資	81	評価・換算差額等	
		繰延ヘッジ損益	72
		評価・換算差額等合計	72
		<b>純資産合計</b>	1,591
<b>資産合計</b>	89,404	<b>負債及純資産合計</b>	89,404

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		169,706
売 上 原 価		166,171
売 上 総 利 益		3,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,610
営 業 損 失		75
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
消費税の免税に関わる税額	811	
そ の 他	560	1,371
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	478	
そ の 他	36	515
経 常 利 益		781
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
営 業 譲 渡 収 益	14	14
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	134	
固 定 資 産 売 却 損	1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	89	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23	
そ の 他	1	249
税 引 前 当 期 純 利 益		546
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	438	
法 人 税 等 調 整 額	211	649
当 期 純 損 失		102

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

S Tプロダクツ株式会社

(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前期末残高	1,010	990	990	-	△ 378	△ 378	1,621	-	-	1,621
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	-	△ 102	△ 102	△ 102	-	-	△ 102
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	72	72	72
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 102	△ 102	△ 102	72	72	△ 30
当期末残高	1,010	990	990	-	△ 480	△ 480	1,519	72	72	1,591

## 個別注記表

### ①重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法  
  
その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
  
無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。  
  
役員退職給与引当金 役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を設定しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。また、為替予約については、振当処理を行っております。
7. 消費税および地方消費税は、原則、税抜きで会計処理を行っております。  
ただし、今期におきましては、消費税の免税事業者に該当し、仮受消費税額及び仮払消費税額の消費税差額を営業外収益の消費税の免税に関わる税額に計上しております。
8. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当期末より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会（平成17年12月9日））及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来からの基準に従った資本の部の合計額は1,519百万円であります。

②貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,267 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	395 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,705 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	30 百万円

③損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高	
関係会社との営業取引高	6,938 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	58 百万円

④株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	40,000 株	—	—	40,000 株	
合計	40,000 株	—	—	40,000 株	
自己株式					
普通株式	—株	—	—	—株	
合計	—株	—	—	—株	

⑤税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

一括償却資産	727 百万円
棚卸評価損	212 百万円
貸倒引当金	9 百万円
役員退職給与引当金	27 百万円
未払費用 (賞与等)	48 百万円
投資有価証券評価損	45 百万円
その他	412 百万円
繰延税金資産小計	1,482 百万円
評価性引当金	▲ 653 百万円
繰延税金資産との相殺	49 百万円
繰延税金資産純額	779 百万円

(繰延税金負債)

繰延ヘッジ損益	49 百万円
繰延税金負債	49 百万円

⑥リースにより使用する固定資産の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	合 計 (百万円)
取得価額相当額	17	17
減価償却累計額相当額	7	7
期末残高相当額	10	10

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
1年超	6百万円
合計	10百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑦1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 39,797円00銭  
2. 1株当たり純損失金額 2,562円83銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失金額	102百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失金額	102百万円
期中平均株式数	40,000株